

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業				事業番号	014-051	
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
			有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
			有	現状値	59.5%(2019年度)		目標値	全国を下回る(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2	
			有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
			有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3%(2022年度)		目標値	全国を下回る(2025年)	
2	関連計画			堺市こども計画					
3	事業開始年度			平成 16 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠			母子及び父子並びに寡婦福祉法					

事業の概要

5 事業の実施主体		本庁、各区		
6 事業の対象		ひとり親家庭の母又は父（２０歳未満の児童を扶養する配偶者のない者）	対象数	単位
			—	—
7 事業の目的		ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図ることを目的とする。		
8	事業内容	ひとり親家庭の母又は父に対し、就業に結びつきやすい講座の受講料の一部について、教育訓練給付金を支給し、能力開発の取組みを支援し、自立の促進を図る。また、就職の際に有利である資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間について高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し高等職業訓練修了支援給付金を修了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9 主な支出先				
10 公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	就職率	%		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	91	91	93	93
			実績値	94	79		
			達成率	103%	87%		
当該指標を選定した理由		資格取得後、資格を生かした就職による自立をめざす主旨の制度のため					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績値及び今年度見込み値就職率の平均					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	申請者数	人		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	—	—	—	
			実績値	106	140		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援のための支給を行うため					
目標値の設定根拠・算出方法		支給要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため、目標を設定することにそぐわない。					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業	事業番号	014-051
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	120,794	97,554	131,045	111,696	140,030
	国支出金	90,597	73,166	98,283	83,772	105,022
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	30,197	24,388	32,762	27,924	35,008
14	人件費（b）	1,640	1,620	1,620	1,620	1,680
15	年間経費（c）=(a)+(b)	122,434	99,174	132,665	113,316	141,710

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
16	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業	R6	決算	111,696	27,924		R6	決算		
		R7	予算	140,030	35,008		R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和5年度	令和6年度
	①	利用者数	人	106	140
	②	上記①にかかる年間経費	千円	99,174	113,315
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	935,604	809,393
	算出についての説明等		利用者数＝「自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、高等職業訓練修了支援給付金のそれぞれの支給人数の和」		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和5年度より令和6年度の利用者数は増加した。多くの対象者の経済的自立に寄与している。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援に寄与する取組として、国制度に準じ、自立の促進を図ることを目的に就職に有利な資格取得や技能習得を支援している。本事業を活用し資格取得をしたひとり親家庭の母の多くが、看護師や准看護師等の正規職員となっており、以後の増収や生活安定に寄与している。
----	---